

北海道 大学放送講座の複数大学担当体制の確立に向けて

北海道大学、放送教育開発センター

北海道教育大学、北海道放送 共同研究

阿部 和厚、石田 孝平、吉田 弘夫、
高橋 宣勝、小島 喜孝、生田 和良、
吉田 豪介、諸富 隆、佐々木重之、
山口清次郎、柳橋 雪男、浜谷 弘司、
林 義明

研究代表：阿部和厚（北海道大学放送教育委員会・委員長、医学部教授）

はじめに

平成4年12月24日付で、北海道大学総長と北海道教育大学学長は、放送教育開発センター所長から、「平成6年度の放送利用の大学公開講座の北海道地区での実施については、北海道大学が中心となり、テレビ講座は北海道大学、ラジオ講座は北海道教育大学に実施を依頼するという方針が決まったので、よろしく取り計るよう（要約）」という通知を受け取った。さらに「平成7年以降の実施については、本センターにおいて引き続き検討作業を進めている」と申し添えられていた。北海道地区の放送利用大学公開講座は、放送教育開発センターの依頼により、テレビ講座・ラジオ講座ともに、北海道大学が企画を担当、実施してきて、平成4年度で10周年となっていた。さらに、北海道大学では、通知を受け取った時点で、平成6年度のラジオ講座、テレビ講座ともにテーマは決定され、企画は進行していた。こんなときに届けられた放送教育開発センター（以後、センターとする）からのクリスマスの手紙は、平成6年度には北海道では放送講座を複数大学で担当するように、さらに、これは平成7年度以降については未定であることを伝えていた。

この通知に先立ち、センターは、放送利用による大学公開講座の複数大学あるいはローテーション担当を構想し、これまで放送講座を担当してきた大学以外の国立大学で新たにこれを実施する意向を調査していた。北海道教育大学もこの意向を具体的に意志表示した大学のひとつである。北海道地区へのセンターの通知は、この構想の最初の具体例を北海道地区で行なうと述べていた。

平成5年1月には、センター、北海道大学、北海道教育大学事務担当による打ち合わせ会が北海道大学において行なわれ、しかし、この複数大学担当体制の具体的な行動についてセンターから特別な指導はなかった。センターからの指示が「この複数大学担当を北海道大学が中心となって」とあっても、それぞれの大学はセンターとの関係で互いに対等に独立しているため、地域で主体的に連携の形を創れない形がスタートであった。

以下の報告は、上述のような状況で始まった北海道地区の放送利用大学公開講座の複数大学担当体制に対する将来構想に対して私どもがとってきた具体的な行動、対策、構想を示す。これは、これから全国各地で行なわれようとする放送利用大学公開講座の複数大学担当体制あるい

は大学ローテーションによる担当に資すると考える。なお、この報告は、研究主題を立案し、主導した北海道大学からの視点で記載する。

「北海道における大学放送講座のこれまでの経緯」

北海道における大学放送講座の将来構想は、これまでの経緯のうえに成り立つので、ここではその概要を述べる。

北海道大学は、昭和57年「放送教育開発センター」から北海道で放送講座を実施することの依頼を受け、「北海道大学放送教育調査研究会」を発足させ手検討し、昭和58年からこれを実施することに決定した。この決定の主たる理由はつぎの三つである。

1. 放送利用高等教育は、広域性を特徴とする北海道の地域住民の生涯教育に資する。
2. 北海道では、このような生涯教育に対する需要は大きい。
3. 実施により開発される教材、教育法は正課教育に利用でき、大学の教育方法改善に資する。

ここには、すでに大学放送講座実施の原点である、1) (広い北海道の)地域住民のために行う、2) 新しいメディアを利用する高等教育の方法を開発するという基本姿勢が明確に打ち出されていた。

これを受け、北海道大学では昭和58年「北海道大学放送教育委員会」を設立し、1) 北海道大学、2) 北海道放送(HBC)、3) 地域教育委員会(札幌の他に、函館、留萌、旭川、帯広、北見)の連携により、昭和58年10月から「北海道大学放送講座」としてテレビ講座とラジオ講座を開始した。出発にあたって確認していたことは「北海道の大学放送講座」として実施することであった。そのため、学部照会、学部回りもち担当の形はとらず、企画はテーマを中心とし、主テーマを13回の各論テーマに分け、その担当講師を学部の壁、大学の壁をこえて求め、さらに道内の民間の専門家、ときには道外の専門家にも求めた。半数以上が北海道大学外の講師による講座もいくつかあった。こうして実施されてきた北海道の大学放送講座は、平成5年で11年となった。

実施当初の数年は、毎年かわる講座に対処するのが、精一杯であった。そして、講座が終わってからの実施報告書に、担当講師は毎年同様の感想を述べて過ぎていた。委員会委員も2年任期であり、経験を発展性へ結びつける余裕はほとんどなかった。そこで、平成3年に、委員長が阿部となってから、この講座が北海道で10周年を迎えるにあたり、さらに10年の計を立てることにした。その結果、平成4年度に(1)実施経験を継続発展させるための「北海道 大学放送講座 マニュアル」作成、(2)数年分のテーマを用意するための「テーマの公募」、(3)今後を展望するために企画・制作・受け手の三者による「10周年記念シンポジウム」を行なった。また、これらの研究から、大学放送講座の実施(企画から修了まで)には、3年を要することが明らかとなり、4年度には平成6年度のラジオ講座、テレビ講座の企画を開始した。

受講生は、テレビ講座600人、ラジオ講座500人を目標に募集され、各300~600人程度の応募があった。ときには、目標人数を越え、テキスト等の対応ができなくなるため、受付け打切りとしたものもあった。

視聴率は、テレビ講座では、平均ほぼ2%で、道内4万人以上が放送の時点で視聴してきた

ことになる。また、これまで最高の視聴率は6%であり、12万人以上の視聴となり、視聴率にかからないビデオ録画、再視聴を入れると15万人以上の道民に受け入れられたと判定できる。

受講生に対するスクーリングは、札幌では北海道大学を中心としたが、それ以外の道内各地では、その地区の生涯学習事業に組み入れられて実施された。

以上から、これまで11年間行なわれてきた北海道大学放送講座の特徴は、

1) 北海道大学の公開ではなく、テーマ中心に北海道の大学（北大以外も含む）の学問を公開する放送講座として、地域住民へ提供されてきた。

2) 北海道という広域を対象とし、札幌以外の函館、留萌、旭川、北見、帯広では自らの生涯学習事業の一貫として、受講生募集やスクーリングを行なってきた。

3) 道民15万人以上を対象としていた。波及効果もみると、約20万人ともいえる。

4) マニュアル等で、継続性をもたせる方策が取られていた。

研究の方法と経緯

今日、日本の大学は改革を迫られ、それぞれが開校以来、最も大きな転換期を迎えている。こんな中で大学は、大学活性化の証のひとつとして〈地域住民の生涯学習への対応〉も求められ、大学の公開講座は、その大学を社会に見せるためにも大学の重要な事業となってきた。いいかえると、大学公開講座は大学の宣伝、広報の一環ともなる。放送利用による公開講座はきわめて広報が大きい。折りしも、放送教育開発センターも全国12大学による10年以上の放送公開講座実施からさらに発展するために、他の大学へこの講座の実施の募集を行なった。時代的背景により、かなり多くの大学がこれに応募してくることは当然のことであろう。

しかし、これまで10年以上にわたって行なわれてきた大学放送公開講座を、これまで担当してきた特定の大学から新しく応募してきた大学にそのまま担当替えすればよいものではない。そのままでは、これまでの経験は生かされず、また、受け手である地域住民にとっても継続性がなくなる。したがって、北海道に複数大学担当の通知がきたときに、北海道大学（北大）は、これまで担当してきた立場からくる社会的責任から、この講座をこれまでと継続性させる必要があるとし、新参加大学と連携するための行動をとった。

最初の話し合いとして、平成5年1月に、北海道大学放送教育委員会代表（阿部和厚委員長）、北海道教育大学公開講座委員会代表（吉田弘夫委員長を含む3名の教官）および事務担当者による会合が行われた。これは両大学の放送講座に対する姿勢を確認することで終わった。

平成5年3月には、名古屋での第10回「放送利用による大学公開講座シンポジウム」の際に、北大、北教大、番組制作担当の北海道放送の参加者で懇親会をもち、互いの気心を通じさせることとした。ここでは、北教大の代表が担当のラジオ講座をこれまでと継続させるために、北大の放送教育委員会にオブザーバーとして参加してもよいとの暗黙の了解が形成した。

ついで、北大では5月の新年度第1回放送教育委員会で、1) 道教大からのオブザーバーを加えること、2) 北大、北教大、北海道放送で北海道における大学放送講座の複数担当体制を確立する共同研究を行なうこと、3) これには北海道放送担当者とセンター代表もアドバイザーとして加わることが決定された。

これを受けて、第2回放送教育委員会には、北教大から3名がオブザーバーに加わった。ま

た、ここでは、北大で制作した「北海道大学放送講座 マニュアル」も手渡され、北教大はこれを参考に、ラジオ講座を実施していくこととなった。

また、共同研究の企画は、北海道大学から平成5年度研究としてセンターに提出され、センターも加わる共同研究とするとの連絡があった。これからのセンターの方向とも一致し、さらに他地域の今後の指針になるとの理由であった。

研究はつぎの4段階で進行した。

1. 第1回研究会議(平成5年6月28日):研究作業目標の決定:センターからの石田幸平教授を含む3名を加えて、北大にて行われ、次のような作業目標を明らかとした。1)この研究をセンターも入れた2年間の共同研究とし、研究代表を阿部和厚(北大の代表をかねる)、センター代表を石田幸平(センター放送公開講座研究班主査)、北教大代表を吉田弘夫、北海道放送代表を吉田豪介(報道制作局局次長・プロデューサー)とし、研究員を研究協力もいれて13名とした。2)研究の作業目標を、放送講座を地域の受け手中心に位置付けし、(1)地域住民、受講生に対する継続性、一貫性をさぐる、(2)地区学習センターの有り方をさぐる、(3)放送局との協力体制をさぐる、(4)企画・実施に対する大学間組織の有り方をさぐる、(5)実施経験の発展的継続性をさぐる

こととした。また、これらは、理念論ではなく、平成6年からの実施に対する具体論となった。

2. 第2回研究会議(平成5年9月1日):問題点の整理:北大、北教大、北海道放送の代表が北大に集まり、複数担当体制で解決すべき問題点をあげた。このなかで、(1)複数大学担当体制を実施するために必須となる連携組織は、この事業の研究主体がセンターであり、地域ではこれを主体的に設立できない、(2)複数大学担当体制あるいはローテーション体制の実施には、それに先立ち、大学間連携組織の創設、継続の方法の確立などを必要とする、(3)継続性は、地域の受け手に対して社会的に責任をとれる行動が必要となるが、センターの指示ではこれに対する指導がなかったことなどが問題となった。すなわち、複数大学担当体制あるいはローテーション体制での放送講座実施は、受け手である地域住民のためにあることを第一として、地域に複数大学間の連携組織をつくるのが前提となるのに、現在のセンター主導のこの大学放送講座実施体制では、地域ではこれを主体的には創れないことに気付き、愕然としたのである。

3. 第3回研究会議(平成5年10月19・20日):問題点の多面的解析、検討、解決の方策:研究員12名が、支笏湖レークサイドホテルにて、1泊2日のワークショップ形式で会議をもった。各出席者は普段着で、それぞれ対等の立場で叡知を集めて問題解決する方式で、合計9時間ほどの作業となった。研究員をA、Bの2班に分け、リーダー、記録係、発表係等を各テーマごとに役割分担して、平等の参加とした。各作業セクションでは、グループ討論(グループとしてサブテーマを検討し、発表できるようにする)、発表、全体討論を繰り返した。各セクションは、1~2時間を要した。各作業セクションではつぎの問題を検討した。作業には、分単位の時間進行と作業内容の説明を用意した。

作業1:総論・ニーズ

- 1) 作業の練習
- 2) 複数大学担当体制への総論

- A. 複数大学担当に対する受手のニーズ
 - B. 複数大学担当に対する送り手のニーズ
- 作業2：受講生への顔と一貫性、事務―予算―経理

1) A. 受講案内・広報活動

- B. 事務―予算―経理

2) A. 地区支援活動

- B. 地区支援活動に必要な予算等

作業3：講座実施作業

- A. 実施：継続性、一貫性、連続

- B. マニュアル作成

作業4：企画と連携組織

- A. 複数大学担当体制におけるテーマ開発

- B. 複数大学担当体制に於ける連携組織

作業5：担当大学の独自性

- A. 独自の放送講座活動Ⅰ：北海道教育大学

- B. 独自の放送講座活動Ⅱ：その他の大学
- 作業6：総括

4. 第4回研究会議：報告書作成：上記の作業により得られた成果をまとめ、報告書の草案(阿部がまとめ)を各委員が修正し、この年度の研究をほぼ完結させた。

5. 成果の一部を、複数大学参加へ向けての継続性、連携に対する一般論にまとめて、第11回シンポジウムで発表した。

複数大学担当体制の実施目標

「大学放送講座の複数大学担当体制に必要な視点の転換」

これまでの大学放送講座は、放送教育開発センター(センター)の実験研究事業として、研究主体はセンターであり、この依頼を受けて、大学が企画・実施を担当し、さらにこれに協力する形で放送局が関わり、受講生は研究材料的な位置付けであった(図1)。また、教育委員会等からスクーリングなどの支援をうけても、これらは協賛となり、研究組織の中には入れられていない。この体制では、体制の頂点にセンターがあり、主体であるセンターと受け手の単大学との関係で、センターがこれを中止するとなれば、いつでも中止できる体制であった。

このような体制でも、放送講座が地域で10年以上も実施されたとなれば、地域に根ざしたものとなる。とくに、北海道では、札幌以外の5ヵ所の学習センター(スクーリングを行なう)は実施組織として機能してきた(図1)。しかも、この事業がセンターに属しているとの認識はほとんどなく、地域のものとして受け入れられてきたのである。

センターと単大学、地域との関係では、事情によっては中止がありえても、複数大学担当体制への転換では地域で継続されることになる。この際、大学が他に替わってはじめてからこの講座を構築していくのでは、これまでの10年以上の経験は無となり、これまでこの研究をしてきた意味は無と化するであろう。放送講座が実験研究であっても、最終のゴールは地域住民の生涯学習へ資するためのものであるので、大学が替わってもこれまでと同じものとして継続され

北海道 大学放送講座

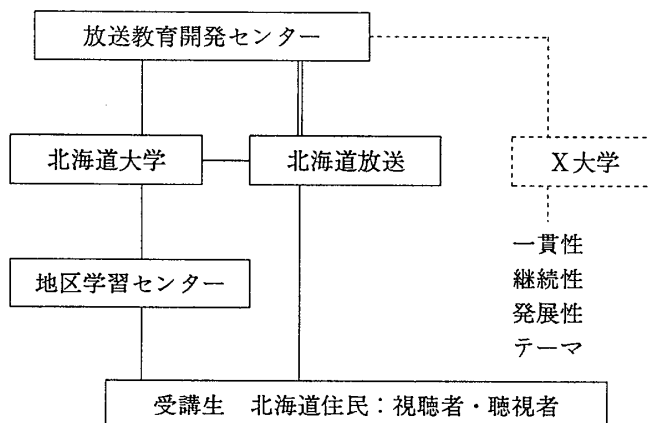


図1. 北海道大学がこれまで実施担当してきた「北海道 大学放送講座」の階層体制
 放送教育開発センターが事業主体の実験研究である。北海道大学はこれを依頼され、実施担当してきた。北海道放送はこれに協力してきた。さらに、地区学習センターの協力組織をもち、受講生へ生涯教育の実験研究してきた。受講生は実験研究の材料となる。ここに新たにX大学が実施担当することになると、これまでの11年の実施経験の蓄積と関連して、これまでとの一貫性、継続性、発展性、テーマをいかにするかが問題となる。

複数大学担当体制における 北海道 大学放送講座

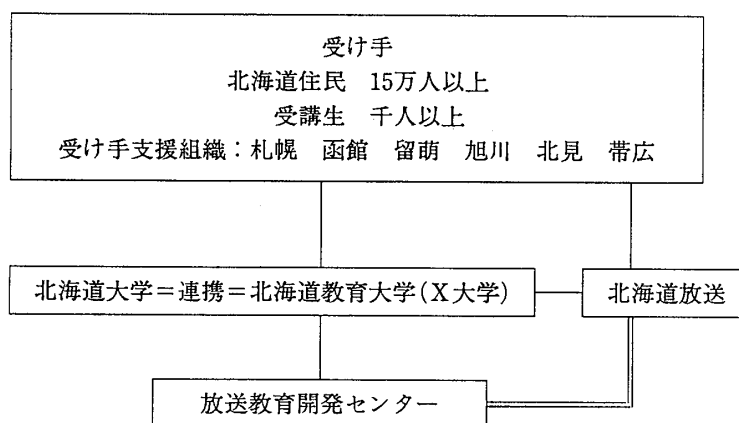


図2. 複数大学担当体制における「北海道 大学放送講座」：受け手中心の体制へ
 放送講座は、受け手の生涯学習のためである。複数大学担当体制で問題となる講座の一貫性、継続性、発展性、テーマは、受け手中心に構築されなければならない。送り手組織としての実施担当大学は、連携して受け手の学習を支援する。ここでは、これまで10年以上も実施されてきた講座を継続・発展させる責任が明確である。放送教育開発センターはこれを支援する組織となる。しかし、放送教育開発センターからの各大学への依頼は、それぞれ別になされ、正式の連携組織をつくることができないことが問題である。

る必要がある。このような視点では、中心は受け手・地域住民（受講生を含む）であり、大学は送り手として、その生涯学習を支援する組織であり、さらにセンターはこの全体を支援する組織として位置付けられる。すなわち、複数担当体制は、教育の原則である受け手中心へ視点を転じて検討されねばならない（図2）。

「複数大学担当体制に対するニーズ、方向性、行動目標」

ここでは、放送講座の複数大学担当体制に対するニーズを解析し、方向付け、行動目標を設定する

1. 受け手のニーズ

名称の継続：受講生、一般視聴者・聴取者に対して混乱を避け、継続性を保つために、名称を変えない。したがって、「北海道 大学放送講座」の名称を継承する。

複数大学連携協力体制：委員会等の送り手組織は各大学にあってもよいが、テーマの選択に一貫性と連携をもつために、複数大学協力体制を必要とする。

テーマ：1) 担当大学の特徴を生かし、テーマ選択の幅を拡大する。2) テーマの重複、同じものの連続などがいないような配慮、受講生の年齢層（高齢者が多い）に対する配慮等を必要とする。

講座の時期と時間帯：講座の時期、時間帯も受け手に対する配慮を必要とする。ラジオとテレビ講座を同一時間、あるいは連続時間とするのは、受け手にとって負担となるので、春と秋にわけて放送するのもよい。

地域：これまで学習センターのない地域、とくに札幌から離れた地域、町村の需要に応えることも検討する。たとえば、稚内、利尻島での要望がある。

受講の申し込み：受講申し込みは、1ヵ所のほうがよいが、事務処理の軽減には、各担当大学を申込先とするのがよい。

テープの市販：大学での活用、一般視聴者のために、ビデオ、ラジオテープの市販を検討する。

2. 送り手のニーズと方向性

センター：1) 新しい企画、幅広い企画、新しい試行を実施し、マンネリを防ぐためには担当大学を固定せずに参加大学を増やすのもよい。2) この事業の主体はセンターであり、目的は放送というメディアを教育に生かしていくための実験研究である。このことは、地域、受講生にほとんど知られていない。これは、センターが送り手として受け手に対する配慮行動をとっていなかったことにもよる。今後、担当大学が複数、ローテーションとなってくると、一貫性の主体としてこの点を明確にする必要がある。したがって、センターの名前を入れて、広報活動をする。

大学：1) 参加大学を増やすことにより、新たな受講生の層を開発できる。2) 大学の特徴を生かした企画により、企画の幅を広げることを期待できる。北教大では、分校の活用が期待される。3) 時代の要請により、大学の広報活動にも利用する。

放送局：1) 複数大学担当体制となっても、受講生は変わらない。したがって、これまでの

マニュアルを継続し、積み上げができるようにする必要がある。2) 複数担当となっても、テーマによってメディアを選択できるようにする必要がある。たとえば、芸術分野（北教大が特異とする分野）をテレビ、自然科学分野（北大が中心となる分野）をラジオとすることも検討される必要がある。3) 担当大学が個別に募集することは、放送での宣伝スポット効果が2分され、受講生に混乱を招く。複数大学を統一して宣伝する。

3. 行動目標

以上から、複数大学担当体制に対してつぎの行動目標が提示される。

1) 複数大学担当体制を円滑に遂行するためには、大学間、さらにセンターも参加する連絡協議組織をつくる。

2) 複数大学担当体制により、一方の大学に業務の負担が偏ることなく、むしろ軽減する方向で検討する。

3) 複数大学担当体制はこれまでより複雑となる欠点を伴うが、利点への行動をする。

複数担当体制実施計画

「受講生への顔と一貫性」

放送講座は、受講生をもつことにより成立する。担当大学が複数となっても、受講生にとって一貫性が求められる。受講生への直接の対応となる受講案内、広報活動、学習センター（スクーリング）は、これまでテレビ講座、ラジオ講座ともに共通で行われてきた。

複数大学担当では、これらをつぎのように実施する。

受講案内・広報活動—講座実施へ向けて（大学からの働きかけ）

1. ポスター、リーフレット、受講案内

1) 表現：(1)表題は、これまでを継続し、「北海道 大学放送講座」とする。(2)企画は「テレビ講座—北海道大学」、「ラジオ講座—北海道教育大学」とする。(3)事業主体である「放送教育開発センター」の名称をいれる。

2) 担当：受講案内、ポスター、リーフレットの内容は、北大が担当する。デザインは、専門家のいる北教大が担当する。

3) その他：(1)受講案内の挨拶文は、2大学名を入れる。(2)受けは、それぞれの担当大学で行う。(3)ポスター、リーフレット、受講案内の印刷・送付等の経費は、一本化する。

受け先（受講申し込み先）は、受講生にとって、テレビ講座、ラジオ講座ともに一本化することが、混乱がない。また、受講案内を数秒のテレビスポットで行なう場合、「受講申し込みは、北海道大学庶務課学務掛住所・・・、電話・・・」と一本化するのはよいが、「テレビ講座の受講申し込みは、北海道大学庶務課学務掛、住所・・・、電話・・・」「ラジオ講座の申し込みは、北海道教育大学教務、住所・・・、電話・・・」と2つのことを伝えるには、混乱があり、テレビの広報方法としては良い方法ではない。一方、企画実施を担当している大学がそれにとまなう事務等を担当し、作業量を分散するのが、本来の姿であろう。検討の結果、テレビあるいはラジオのスポットでは、従来のように両講座をとりあげ、申し込み先については、テレビでは、「テレ

び講座の申し込み先・北海道大学の掛、住所、電話を示し、ラジオ講座については北海道教育大学にお問い合わせください」とし、ラジオではその逆とする。

2. 広報活動の方法

これまで、北大で行なってきた広報活動に加えて、新たに北教大で開発できる広報活動を行なう。このさい、北教大は「北海道大学放送講座」の広報と、「ラジオ講座」の広報を行なうことになる。また、拡大する広報活動に備えて、ポスター、リーフレット、受講案内の印刷部数を多くする必要がある。受講生も増加することが予想され、これにも備える（たとえば、テキストの印刷）。

地区活動—講座実施中の行動

1. スクーリング

1) 実施地区：現在、札幌、函館、留萌、旭川、帯広、北見の6ヵ所で、各地区の教育委員会の生涯学習支援活動として行なわれている。これを継続する。地区教育委員会でも、これを希望している。

札幌以外に、5ヵ所の遠隔地で地区教育委員会の支援により、スクーリングを実施する形態は、北海道に固有のものである。北海道が他地域にくらべ、数倍の広域を対象としていることによる。現実には、公的機関を通じて、ある事業を継続的に実施していくためには、毎年の実施行動が定形化されることが重要となる。北海道では10年以上の実施により定形化が確立し、これからは発展の時期に入る。したがって、これまでのものを継続、発展させる行動が要求される。

発展的に考えると、これまでスクーリング地域からはずれている釧路、稚内での2ヵ所でも実施して欲しいとの希望がある。しかしながら、この講座にはまだ受け身の姿勢で対応していて、資金的に地域の支援のない現状では、これ以上のスクーリング地区を増加することは困難であろう。

2) テレビ講座のスクーリング：テレビ講座企画担当の北大が担当して従来の地区で、従来の地区教育委員会との連携で実施する。

さらに、北教大の分校と関連し、釧路、岩見沢でのスクーリングも可能であれば実施する。3) ラジオ講座のスクーリング：ラジオ講座企画担当の北教大が担当する。北教大は、スクーリングの場所を、分校（本校は札幌、分校は函館、旭川、釧路、岩見沢にある）としたいとの希望がある。これは、分校をいれての北教大の活性化も、講座担当の大きな目標となっているからである。

分校の所在地とこれまでの学習センターの地区は函館、旭川が一致し、釧路、岩見沢は一致していない。また、札幌では、北教大の本校はスクーリングの受講生にとって便利な場所に所在するとはいえない。したがってつぎのような行動をとる。

(1)札幌：北大で実施する。その際、ラジオ講座は北教大で担当し、北海道大学放送講座は、北大と北教大との連携で実施し、新しい展開期に入ったことを啓蒙する。これにより、受講生がこの発展に貢献してきたことを出席者に意識させ、発展へ結びつける。他の地区でも同様の啓蒙を行なう。これはテレビ講座でのスクーリングにおいても同様である。スクーリング担当者

へ趣旨を徹底し、これを協調し、複数大学担当は受講生サービスへつながるとのことで、受講生拡大へと結びつける。(2)函館、旭川：これまで主体的に学習センターを運営してきた地区担当（教育委員会）との連携で、実施場所を検討する。テレビ講座は、これまでと同様の場所で「スクーリング」が行なわれる。ラジオ講座についても同様にする方が、混乱しない。分校での実施を地区として積極的に支援する場合は、分校で実施してよいが、これには学習会、再視聴の問題もあり、これまでの流れとの関連により慎重に検討する。また、スクーリング講師はできるだけその地区の分校教官が担当する（旅費を節約して他の地区のスクーリング費用とする計画）。(3)帯広、北見、留萌：これまでと同様に実施する。(4)岩見沢、釧路：分校を用いて実験的にラジオ講座のスクーリングを行なう。分校教官が担当する。費用的に可能であれば、テレビ講座のスクーリングも検討する。一時的実験研究として扱う。(5)可能であれば、稚内も加えたい。

調査研究としての新しいスクーリング：ラジオ講座、テレビ講座のスクーリングがこれまでにない形で、実施される場合には、その地区を北教大、北大の共同研究の対象として行動する。この際、受講生を対象に独自の調査研究を行なう。また、費用は地域での支援が必要であろう。事前に予算を立てておく。

2. 学習会

これまで札幌、旭川を除く各学習センター（函館、留萌、帯広、北見）では、大学放送講座のテーマと関連して、各教育委員会が独自に、チューターを選び、学習会を行なってきた。これは継続する。この会場は、スクーリング会場と同じとなるので、この点でも函館では、テレビのものと同様のスクーリング会場がよい。

新たな地区で、スクーリングをするときには、教育委員会との打ち合わせを行なう。

3. 再視聴センター：スクーリングに同じとする。

以上のように、スクーリング会場、学習会会場、再視聴センター、およびその支援組織（地区教育委員会）はすべて一連のものとなり、テレビ講座とも関連して体系化されている。したがって、函館、旭川もこれまでと同じ実施体制がよい。独自のものは、釧路と岩見沢を対象とするのがよいと結論される。また、釧路、岩見沢で試行する場合には、予算とも関連するので、できたら前年に行動を開始するのが望ましい。この行動は、企画の具体的内容、予算地区への働きかけ等である。これにより、受講生募集と学習センター等の準備が可能となる。

アンケートと双方向はがき

1. アンケート調査：従来と同じにする。

2. 双方向はがき：双方向はがきは、件数が増加し、講座担当講師にとってきわめて負担が大きなものとなっている。検討を要する。

3. アンケート・はがきの回収と集計：各担当大学が行なう。

アンケートについては、平成5年度から新しい方式（センターアンケート）がとられている。一般アンケートにはこれを採用する。一方、複数大学担当に対する視点の両大学に共通のアンケートをつくる必要がある。

実施報告書：それぞれの大学の実施担当で、これまでと同様のスタイルで、執筆を担当し、合本とする。

北海道 大学放送講座事務担当者会議：地区学習センター事務担当者（道内6ヵ所担当者）と北海道大学事務担当者との連絡会議を例年3月に北大で行なってきた。各地区から担当者を集めての会議であり、複数大学担当体制でも、ラジオ講座とテレビ講座の事務連絡を別々にはできないので、北大と北教大で合同でこの会議をもつことにする。

放送講座懇談会：例年、講座の放送などが終了後（2月）に、委員、事務担当者・関係者、放送局担当者・関係者、担当講師、札幌地区教育委員会関連者等が一堂に会し、大学と放送局による懇談会を行なってきた。北大では、総長招待の形をとり、大学として支援している姿勢を示す。ここでは、ラジオ講座担当講師、テレビ講座担当講師が初めて互いに懇談できる会として、共通の事業を終えた認識をもつとともに互いに労をねぎらい、今後の発展を期することになる。複数大学担当体制では、複数大学、放送局が合同でこれを行うことにする。これにより費用を節約でき、地域の大学の相互理解、連携、相互発展に少なからず寄与するであろう。

「実施事務、予算、経理について」

受講生に対する働きかけは、事務作業、予算・経理をとまなう。

1. テキスト印刷と印刷費

これまでテキスト印刷は、テレビ講座とラジオ講座とで別発注としてきた。そのため、印刷業者も異なっていた。費用はどちらのテキストも同様であった。

1) テレビ講座、ラジオ講座テキストを、各企画担当大学（主任講師を出す大学）で作成する。

2) 印刷費を同様にするために、両者とも同様の内容、企画の基準にしたがう。

3) 事務的には、原稿の遅れが問題となる。事務的に督促をするが、主任講師の熱意に負うところが大きい。マニュアルにこの点を強調し、新担当大学へ伝える。

4) 運用上、大学が確保する部数（関係者配布用、保管用、受講生用）を買い入れる形をとっている。受講生には実費で配布するが、このさい受講生の数が予定に達しないと、経費は捻出できない。一方、受講生が多すぎても問題となる。このような流動性に適応できる経費を考慮しておく必要がある。

2. ポスター、リーフレット、受講案内印刷

1) テレビ講座・ラジオ講座で別にとると事務は煩雑となる。受講生にとっても混乱のもととなる。したがって、両者を一本化する。

2) 印刷内容は、事務的に連携する。

3) 経費は、まとめ役の大学（たとえば北大）へ一本とする。これはセンターとしても可能である。

3. 郵送事務

1) 経費一本化で作業一本化すると、担当大学の作業量が増加する。したがって、作業を分担する。そのさいの手続きは、事務的に連携で処理する。

2) 経費配分についても、事務的連携で処理する。

4. 地区支援活動の事務と予算

スクーリング

1) スクーリング講師の派遣は、主任講師を中心とする作業グループによる。テキストを別予算としたように、スクーリング講師派遣と予算は、担当大学で執行する。

2) 北教大担当スクーリング先に分校がある場合は、分校教官をできるだけスクーリング講師とし、派遣費用を節約し、釧路、岩見沢でのスクーリングを試行する。

3) 番組担当講師でない教官のスクーリング講師起用については、地区担当者にも説明をしておく。

4) 釧路、岩見沢でのスクーリングは実験的試行とし、北教大の担当が終了したら、中止する。

5. チューター

1) チューター謝金は、センター→地区教育委員会→チューターとなっている。この事業は、地区生涯学習活動の一環であり、費用は地区の支援があつてよい。受益者負担、地区負担の方向が望ましい。この方向も、地区担当者と協議、検討する方向とする。

2) 石川県では、県がテキストを購入し、受講生へ無料配布している。これも参考にする。

6. アンケート、双方向はがき

1) アンケート、双方向はがき宛先は、一本化する。

2) 双方向はがきは、主任講師、担当講師の負担になるが、有料（受講生から大学へ）でも減少しない。はがきの返信にも、切手をはることを実験する。

3) 解答は担当大学で行なう。

4) センターアンケート新版に複数大学関連アンケートを加える。

7. 大学におけるデータ整理

1) アンケート内容の整理は担当大学で行なう。整理されたものは報告書に合本とする。

2) アンケート、マニュアル内容には、北教大でも実施経験を反映させる。

8. 実施報告書

1) 実施報告書は合同とするので、総括する大学で費用、事務を担当する。

2) 合同の内容にともなう事務作業はその都度、連携する。

「講座実施作業」

1. 新参加大学への継承作業

1) 放送講座実施は企画から実施終了まで、3年を要する。実施開始2年前から引継ぎ作業（会議出席、研究協議会の開催）を行う。

2) センターもこれを認識し、引継ぎ作業を支援する。とくに、センターはその地域特性、地域の大学放送講座の特性、生涯学習の主人である地域住民に対する責任を認識した指導的行動が重要となる。

3) 継承には、システムとしてのマニュアルを必須のものとして用意する。

4) 新参加大学には、放送講座の意義、位置付けを徹底し、一般の大学公開講座と異なることを認識してもらう。

2. 主任講師の位置付け

これまで、テーマは学際的に検討され、主任講師は北海道全体を視点において、そのテーマ担当を主導してきた。そのため、13回の各論テーマ担当講師も、特定の学部、大学にとらわれずに人選されてきた。一方、これまで、主任講師は放送講座を継続していくために北海道大学放送教育委員会に入り、テーマ担当も委員会のもとで行なう形をとってきた。この委員会は学内委員会であり、委員は必然的に北海道大学の教官であった。したがって、北海道大学に専門家のいないテーマは取り上げられなかった。複数大学となると、北海道大学にないテーマを取り上げることができ、テーマ選択の幅が広がることになる。

一方、13回の各論担当講師は、北海道大学のみ、ある学部のみということではなかった。テーマによっては、半数以上が北大外からの講師であった。すなわち、これまで主任講師は、北海道では特定の大学の公開講座担当という位置付けでなく、北海道の学問を大学レベルでとりあげる代表者となる。新しい大学が参加してくる場合、北海道全体から特定大学の利害が中心となる形へもどるといっているのであれば、全国的にみて北海道に特徴的であり評価されてきた実施形態の後退となる。新しく参加する大学の認識をここまで引き上げることは容易ではないが、これなくしては、北海道固有の進展はない。

新参加大学は、これまでの北海道に固有の形態を発展させる形で実施を担当する。これは、主任講師の担当姿勢にもあらわれる。

3. 担当講師への継続性、一貫性をはかる方法

担当講師は、一般にテレビ、ラジオに出演したことがない。担当となつての最大の関心事は、テレビカメラ、マイクの前でいかに演ずるかというきわめて主観的なことであり、この大学放送講座全体を把握して、部分として役割を演じるという論理的背景に欠ける。番組の成否の大きな部分は、初めての担当講師にこれまでの実績を引継ぎ、全体での整合性をもって、受け手を第一に行動できる姿勢を確立する作業にある。北海道大学はつぎの作業により担当講師への継続性、一貫性をはかっている。新参加大学もこれを引き継ぐ。

1) 第1回担当講師(連絡)会議:実施作業の最初に主任講師が全員の担当講師を召集する。ここには委員会代表、放送局担当代表、事務担当代表の出席し、つぎの項目を把握する。(1)放送講座とは何かを把握、(2)担当講師の作業内容とタイムスケジュールの把握、(3)テキスト作成の要領と注意点の把握、とくに、一般にわかる記載(ことばづかい)、原稿締切厳守、統一のために改稿作業があることへの理解、(4)ビデオによる番組制作手順の把握、(5)全体の構成の検討等である。

担当講師会議には、担当マニュアルを配布し、これにより説明する。

ひきつづき、懇親会をもちながらの自由意見交換はきわめて有効である。

2) 第2回担当講師会議:テキスト原稿も完成し、シナリオ作成の作業に入るときの担当講師全体会議である。ここでは、番組担当ディレクター、アナウンサーも出席し、意見交換、取材計画のスタートをきる。番組は一般向けであることが、強調される。とくに、学問の世界で一般的な専門用語のわかりやすい表現、文字表現と話し表現が異なることにも留意して一般の視聴者、聴取者が理解していけるようにする姿勢をつくる。

4. テキスト作成

1) テキストは、これまでラジオ、テレビとも同様のスタイルをとってきた。しかし、それぞれ発展的に改善する方向は歓迎される。2) テキスト販売も、独自のものを検討してよい。

5. 番組制作

番組は、これまでと同様に実施経験の蓄積のある放送局と連携し、制作する。

6. 番組放送

番組は、これまで1本45分13回で制作されてきた。30分番組が検討されているが、取材は変わらず、打ち合せなどの作業時間も変わらない。より綿密な企画、編集作業をとまなう。製作費は、ほとんど45分のもので変わらない。

1) これまでの43分13本を継続する。

2) これをかえるときには、2年前ほどから大学と協議する。

「マニュアル」

放送講座の継続性、一貫性を保ち、これを発展させていくには、マニュアルが、大学内、複数大学間、あるいは新担当大学にとって重要な手段となる。

「北海道 大学放送講座 マニュアル」は、平成4年3月につくられた。平成3年度の北海道大学放送教育委員会からの将来展望アンケートをいれ、委員長の阿部和厚がまとめたものである。まえがきに「講座担当講師は、毎年はじめてということで、いつも似たようなまごつきを示し、毎年同様の感想を述べる。このマニュアルは、実施のタイムスケジュールや要領など、これまでの放送講座実施の経験を、はじめての委員・担当講師でも最初から手中にできるようにしたものである。見やすくということで、単語の羅列とし、文章にしていなところもある。内容は必要に応じて改訂されながら受け継がれていくことになる」とある。一般には、大学の教官はあまり長い委員会資料は読まないことが多い。とくに、文章はなかなか読んでくれない。ルーズリーフ・ノート形式とし、見ただけで理解できることをもくろんだ。

このマニュアルは「委員会マニュアル」「テキスト作成マニュアル」「テレビ番組製作マニュアル」「ラジオ番組製作マニュアル」「広報マニュアル」に分けられている。担当講師には、「テキスト作成マニュアル」「テレビ番組製作マニュアル」など必要なところだけ渡される。また、さきにも述べたように、このマニュアルを渡す際には、説明が必要であり、この説明により新委員、担当講師等は共通の認識、合意をもつことになる。

一方、たとえば、番組そのものは、テーマによって方略が異なってくる。したがって、個々で異なるテレビあるいはラジオの内容・仕上げ方については、放送局にほとんど依存するので多くを触れていない。

内容的には、北大と北教大での強調にはほとんどこの形で十分であると評価された。しかし、「委員会マニュアル」のなかで、その大学に固有のものは共通マニュアルには必要でない。「委員会マニュアル」では、放送講座の理念関連、進行スケジュール、タイムスケジュールが記載され、これは具体的に作業を展開していくディレクター側（北大では、放送教育委員会委員、委員長、担当事務）にとっては重要であるので、この部を残し整理する。各大学に固有のことは、別に用意することにする。共通マニュアルは総合的にはまだ用意されていない「事務処理マニュアル」を加えることで完成する。

マニュアルの形式：マニュアルは、実践に対しては必要かつ十分で最小のものがよい。その意味で今回の(1)〈ノート形式〉は最も実践的である。一方、これを読み物としてみるには、かなり不足であろう。そのため、さらに(2)〈文章形式〉のもの、(3)〈本形式〉のものも考えられる。全国的な共通マニュアルには、3者とも用意するのが、最も親切である。

「複数大学担当体制におけるテーマ開発」

1. 複数大学担当体制とは

これまで、「北海道 大学放送講座」は、テーマに関連する適当な担当講師を道内の複数大学から選出していた。この意味ではすでに複数大学担当体制の10年の歴史をもつ。しかし、主任講師は委員会と連携するために、北大から出していた。このさい、北大のような道内随一の総合大学といえども、取り上げにくいテーマがある。したがって、今回の複数大学担当体制をつぎのように定義できる。

1) テーマ全体（メインテーマ）を統合する主任講師を担当大学から出す。2) 各論テーマ担当講師は、北海道全体の大学あるいは民間に適任者を求められる。ときには、日本全体での視点で専門家を加えることもできる。3) とりあげるテーマについては両大学で協議して決定する。

2. テーマ開発

とりあげるテーマは、学問内容のみならず、時代、社会的ニーズ、すでにとりあげたテーマとの関連、主任講師の適任者がいるかどうか等で検討される。4～5年分のテーマをもつように、両大学でテーマを公募し、何をとりあげるかは、両大学で協議する。また、テーマの内容も両大学で協議し、調整する。これらの協議、調整には放送局も加わる。

3. テーマの社会性

テーマは今日的テーマ、地域性のあるテーマを重視する。また、専門的テーマについても追求する。

とくに、地域性については、地域で大学放送講座が担当されることの意義と関連して重視されなければならない。たとえば、「放送大学」では、一般性を中心に、単位習得と関連する科目として、近い将来は通信衛星にて全国ネットで放送される。また、科目としては、総体としての体系性が重要視される。ここでは「地域」は、一般論、総合性、教科書的、全国的視点でしか捕らえられない。これに対して、地域大学の学問の公開は、個々の番組がより具体的で説得力あるものとなる。郷土愛に根ざし、地域の発展により近く存在する。これはすべてが中央集中型となっている今日の日本で、地方の発展はより求められる方向である。すなわち、放送大学があっても地域大学の放送公開が必要なのは、丁度、新聞で、地域新聞がその地域で住民により受け入れられている現実とも類似している。

「複数大学担当体制における連携組織」

大学放送講座を受け手中心で考えると、複数大学での連携組織は必須となる。しかし、最初に述べたように、現実にはセンターによる将来へ展望が不明確であり、地域に主体がないこの事業では、地域が主体性をもって地域に正式の連携組織をつくることはできない。最も必要と

する組織を作れない現実、複数大学担当あるいは地域大学ローテーション担当で行なうことになっての最大の矛盾点である。本来であれば、この事業の主体であるセンターが、このような組織をつくる働きかけをし、そのうえで複数大学担当あるいは地域大学ローテーション担当を実施していくべきであったろう。

そうはいっても、実際に複数大学で担当することが先に決定された現実では、実際に可能な体制をさぐり、これを企画、実行していくのが、この研究に与えられた問題であり、この研究班の役割である。いわば、このような組織が確立できれば、上に述べたすべてはそこで処理、対処できることになる。

問題点：大学放送講座の実施は、正式には、放送教育開発センターの依頼により、北大と北教大がそれぞれ独立して、独自の委員会で担当する。したがって、＜北大が中心となって＞といっても、北教大が北大の委員会の下に参加することはできない。

当面の解決策

1) 両大学の独自の委員会を認めながら、連絡を密にする。2) 北教大は、北大の委員会にオブザーバーとして加わり、現在、放送局がオブザーバーとして入って機能していると同様に、意見交換できるようにする。両大学はこの意見をふまえて、必要な決定も行なう。3) この際、オブザーバーから北教大の進捗状況などもきけるものとする。4) また、各大学の委員会とは別に、「北海道 大学放送講座担当大学合同企画検討会議（ワークショップ形式）」を行い、共通問題の検討、双方の連絡調整、テーマ開発、テーマ内容検討等を行なう。ここでは、経験大学が、リーターの役割を演ずる。

「担当大学の独自性」

学校は、生徒のためにあるのが教育の原点である。教育行動は、生徒の立場で考えられなければならない。放送講座の複数大学担当体制あるいはローテーション体制は、生徒すなわち受け手（地域住民、受講生）からみると、テーマに幅あるいは講座に多様性をもたせることにある。このために、その大学がもつ独自性、他大学にない特徴が活かされるテーマが取り上げられる。そしてまた、この担当経験を大学の教育活性化へ結びつける内的姿勢が重要となる。

北海道でみると、北大は総合大学として、他大学の数倍以上の規模をもち、ほとんどすべての学部がひとつのキャンパスにまとめられ、学部間の連携が容易である。この点は全国的にみても特徴あるところで、これが北海道の放送講座を北大が担当して、テーマが学部の壁をこえ、さらに大学の壁をこえて実施されていった由縁である。

北海道における北大の位置付けからみて北海道で扱えるほとんどのテーマは北大を中心として実施できる。しかし、北大には、日本の他の基幹総合大学と同様に、芸術関連とくに美術、音楽の専門部門はない。もちろん、ひとつの番組をもてる数人の教官をみつけることはできるが、13回を統合することはできない。講座が10年ほど行なわれてくると、テーマの流れのバランスから芸術関連テーマの要求も出てくる。

また、これまで「教育」をテーマに取り上げたことはない。北大には教育学部があり、北大なりのとりあげかたは可能であるが、今回、北教大も担当となったことは「教育」を取り上げる好機となった。

北海道教育大学（北教大）を生かす放送講座：北教大は、教員養成大学としてミニ総合大学的色合いをもつ。「教育」についての研究は、卒業生である道内の教員から常にフィードバックされ、より具体性をもって実践されてきた。また、北大にない〈芸術〉も扱っている。〈体育〉についても特徴があろう。もっとも北大でも体育については、学問的にきわめて広い視点での研究教育が行なわれている。

北教大は、札幌に本校があり、函館、岩見沢、旭川、釧路に分校をもつタコ足大学である。したがって、つぎのような北教大独自の放送講座体制が考えられる。

受講生：1) スクーリングに分校を利用できる。2) 分校を開放し、指導の本拠が身近にあるようにできる。3) 分校の開放により、受講生は大学の図書館利用を可能にできる。

4) 北大にないテーマを開拓できる。

大学：1) 大学の活性化を図ることができる。2) 卒業生（教員）を核として地域学習活動を開拓できる。3) 大学の広報効果を期待できる。しかし、これまでの放送講座の質を保ち、さらに発展させるには、これまでの関連で検討されねばならない。

当面の行動の目標：1) 教育大学の特色あるテーマを扱う。2) 教育大学の特色を生かす。3) 新参入大学として、これまでの実施方法を踏襲する。4) 実施の基礎を固める。

他大学の参加：複数大学担当、ローテーション担当には、特定の大学に担当を限定せず、放送講座担当の恩恵を多くの大学にとの意図もある。しかしながら、地域では同じ受け手に対して継続性をいかに保ち、発展させていくかが、確立していない現状では、無駄な動きがあり、また実施初期の状態へ後退することになりかねない。実施経験の積み重ねが無駄となるのである。さらに、新たな大学の参入には、連携組織、連携方法を確立の後ということになる。ここには、この事業の主体である放送教育開発センターの主導が必須であり、センター主導によるマニュアルも必要となる。

また、北海道でみると、他大学、単科大学は、いわば北大の一学部の規模である。北大は、現在13学部をもち、さらに、言語文化部、大学院地球環境研究科、その他いくつかの研究所をそなえ、18学部あるいはそれ以上の規模である。さらに、番組制作を担当している放送局は、北海道では札幌に集中している。道内に多くの支局をもつ民間放送である北海道放送でさえも、番組制作の本拠を札幌以外に置くことはできない。これは、他の放送局でも同様であり、さらに困難である。

こうしてみると、北海道の放送講座は、将来も実施の本拠を札幌に置かざるをえず、北海道大学を中心とせざるをえない。

幸い、北海道では、この研究を契機に、北大と北教大の連携体制が出来つつある。北海道ではこのふたつの大学の連携を中心に、他の国立大学、室蘭工業大学、小樽商科大学、北見工業大学、旭川医科大学も統合できる組織を確立することができる。しかし、最初からこれらすべてを統合するのも混乱のもととなろう。札幌の2大学から必要に応じて広げていくのがよい。たとえば、テーマ案公募をこれらのすべての大学へ広げ、可能であれば、主任講師を札幌の2大学以外からも出せる体制がよいであろう。

放送教育開発センターの位置付け：この事業はセンター主導で行なわれている。しかしながら、センターはこれまで大学を統括する行動はとってきても、地域に対する働きかけは希薄であ

った。地域に見えるのは、放送局であり、その担当講師である地域の大学の先生と大学の学問である。ここには、この事業がセンター主導の実験研究であることへの理解はほとんど現実としてない。この講座を発展させるには、地域においても放送教育開発センターの存在が常に見えている必要があるし、センターはまたこの事業を受け手である地域を具体的に把握し、センターには地域に必要な指導を具体的にできる姿勢が求められよう。

「再び、大学放送講座とは」

大学放送講座は、地域住民の生涯学習への地域大学の対応である。さらに、これを通じて大学自体をふくめる日本の高等教育の活性化、発展を期するものである。この事業は、いまは実験研究であるとはいえ、最終ゴールはこの事業地域に根付くことにある。この認識は、最初に述べたように、これまでセンターからおりてきた形で行なわれていたこのこの講座が複数担当体制となって、中心は地域住民であることを再認識せざるをえなかったことによる。

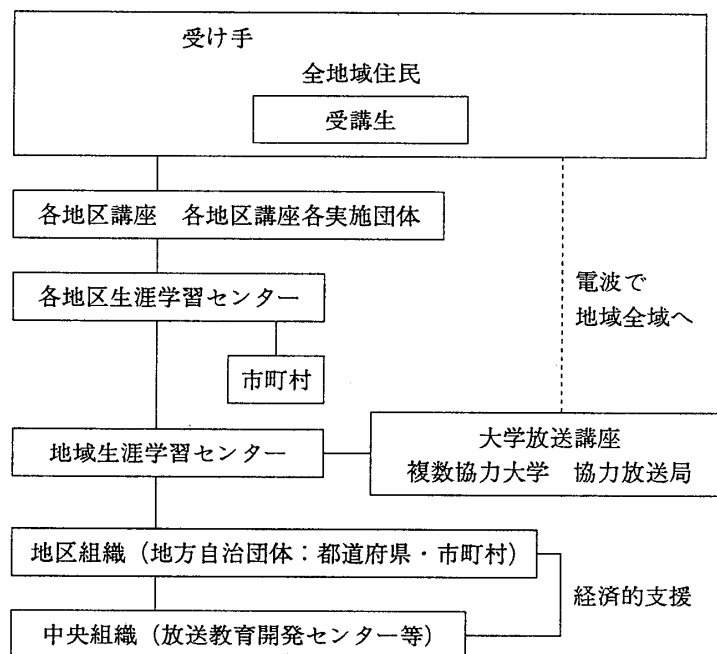


図3. 放送利用による大学公開講座の定着：地域支援体制の確立

大学放送講座は、地域の生涯学習事業として強く求められている。この実験研究のゴールは実験研究から脱してから本格的実施である。このためには経済的支援もできる地区組織体制の確立となる。これにより、放送教育開発センターによるこれまでの研究は、完了し、新たな発展が始まる。種々の講座はあっても、受け手はひとつであり、地域学習センターは、これらを統合する。とくに、受け手の人口がきわめて多数となる放送講座の実施は、地域学習センターの重要な事業となる。

地域で根付くためには、地域の支援体制の確立が必要となる (図3)。

これまで、地域における社会教育の歴史はきわめて長い。今日さらに生涯学習時代といわれるようになり、きわめて多くの講座が行なわれるようになってきた。受け手はひとつ、地域住民である。しかし、現状では多くの講座が乱立し、これを統合する組織が有効には機能していない。北海道でいえば、最近できた「北海道立社会教育総合センター」などがこの役を担うのがよいと思われるが、北海道としての大学放送講座に対する理解は不十分といわざるをえない。さらに、この事業は、今日、実験研究として予算が配分されている。しかし、地域のものとなるためには、予算も地域で支援される必要がある。生涯学習への対応が大学の3本柱のひとつとなった今、大学放送講座の意義を認めるのなら、国としての指導が大学だけでなく、地域組織、道や市への指導があってよいのではないか。

まとめ

この研究は、北海道における大学放送講座を複数大学担当体制にするにあたって、行動を決定することにある。当面は、北大と北教大の連携を問題とするが、一般論もふくめ順にまとめる。

ここでは11年の経験大学としての北大と新参加大学としての北教大が連携することを前提にまとめる。

1. 担当2年前には準備を開始する。
2. 新参加大学は、センターと経験大学からの説明を受ける。
3. 北大と北教大とは連携組織をつくり、行動を強調する理念的合意を形成する。
4. 北大放送教育委員会に北教大代表がオブザーバーとして参加し、意見交換に参加する。

これをふまえ決定は、それぞれの大学で独自に行なう。

5. 「北海道 大学放送講座担当大学合同企画検討会議（ワークショップ形式）」を行い、共通問題の検討、双方の連絡調整、テーマ開発、テーマ内容検討等を行なう。ここでは、経験大学が、リーダー的役割を演ずる。決定はこれをふまえ各大学で行なう。

6. 受講生にこれまでと同じものとして行動する。

実施は合同で行なうが、分担できるものは分担する。経理も同様に扱う。

1) 主として合同するもの：(1)広報活動：ポスター、リーフレット、受講案内は共同で印刷し、同様に広報活動をする。これに各大学独自の経路による広報活動もする、(2)地区学習センター支援組織：これまでのもの（スクーリングの場所、スクーリング形態、学習会、再視聴センター）を継続する、(3)アンケート調査、双方向はがきは合同の形とする。ただし、発送と回収は分担する。解答は適当な講師が担当、(4)実施報告書を合同する。

2) 主として分担するもの：(1)テキスト作成、(2)受講生受け、(3)番組制作と放送、(4)北教大は、分校所在地でのスクーリングには、分校教官をスクーリング講師とする。これにより出張経費を浮かせ、岩見沢と釧路でのスクーリングを可能にする、(5)アンケートの集計を分担する、(6)ポスター、リーフレット、受講案内表紙、実施報告書表紙のデザインは、美術の専門家のいる北教大が担当する。

7. この事業は、放送教育開発センターの主導であることを種々の印刷物に明示する。

8. 担当委員と担当講師には、マニュアルと説明の会議で、これまでからの継続性、一貫性

を保ち、発展させる。

9. 取り上げるテーマはこれまでとの関連により、共通の視点で連携で検討する。

10. 連携を保つ行動をとる。

1) 経験大学である北大の委員会へ、北教大がオブザーバーとして参加し、これまでの継続性の把握と発展へむけ、意見交換を行なう。2) 合同企画検討会議をもつ。

11. これまでの地区学習センター活動(受講生募集、地区広報活動、スクーリング、学習会、再視聴センター)を継続する。この際、北教大分校のある旭川、函館については、分校教官がスクーリング講師を担当し、派遣経費を節約し、北教大固有の活動にあてる。

12. 岩見沢、釧路分校でのラジオ講座のスクーリングを試行する。

13. 地区支援組織(地区学習センター支援の地区教育委員会)へ、事前につきの点を連絡しておく。これには両大学合同での事務担当者会議をもつ。

1) ラジオ講座は北教大、テレビ講座は北大が担当するが、これまでと同様に北海道の大学放送講座として継続し、地区支援活動もこれまでと同様に願います。

2) 旭川、函館のスクーリング担当講師は、分校教官が担当する。

3) アンケート調査、双方向はがきはこれまでと同様に実施する。

4) 大学放送講座を地域の生涯学習活動に積極的に組み込み、発展させる地域支援の姿勢を啓蒙する。

14. 継続的複数大学担当体制にむけて、テーマ共同開発と共同担当、マニュアル一般化、地方自治体などによる地域支援組織の形成等を研究していく必要がある。

研究員所属

北海道大学

阿部和厚(医学部・教授)

生田和良(免疫科学研究所・教授)

高橋宣勝(言語分化部・教授)

諸富 隆(教育学部。教授)

佐々木重之(庶務部庶務課・課長補佐)

浜谷弘司(庶務部庶務課学務掛・掛長)

北海道教育大学

吉田弘夫(歴史学・教授)

小島喜孝(教育学・教授)

林 義明(学生部学務掛・掛長)

放送教育開発センター

石田孝平(研究班主査・教授)

山口清次郎(管理部総務課・課長)

柳橋雪男(管理部総務課企画係長)

北海道放送

吉田豪介(報道制作局・局次長)